

国際交流・協力等ネットワーク会議がオンラインで開かれ、 近隣団体との情報交換を行いました

原リーあんず（国際交流部会長）

2月25日(木)、千葉県と（公財）ちば国際コンベンションビューロー主催の「令和2年度国際交流・協力等ネットワーク会議」がオンラインで開催されました。

前半に行われた各団体の活動紹介の中で、船橋市国際交流協会による災害時の外国人支援活動が印象的でした。市と協会が資格のある指導者・専門家を中心に役割分担をしながら、サポーターを増やすための訓練を定期的に行うなどして積極的に体制を整えている様子が伺えました。また「市川市生活サポートセンターそら」の在住外国人自立支援活動では、日本語教育のみならず、アイデンティティに悩む子供のサポートなどをソーシャルワーカーとも活動を共にするなど、現場活動が活発に行われている様子を知ることができました。

後半の分科会では、NIAは「テーマ1：新型コロナウイルス流行下での団体活動について」と「テーマ2：国際交流協会の活動について」に参加しました。

「テーマ1」では、国際的な往来制限に対応したオンライン交流イベント等の事業展開や、感染防止対策を踏まえた取組みとその難しさについて意見が交わされました。NIAは、

今年行う予定のバーチャル姉妹都市交流(注)について、時差の問題と、zoom ライブイベントについて情報を提供しました。他団体ではバーチャル交流の例はなく、NIAが課題としている SNS での未成年のプライバシー保護対策について、他団体の状況を聞くことはできませんでした。

「テーマ2」では、やはりコロナ禍における事業実施の工夫や、語学講座実施時の新たな試みなどについて情報交換が行われました。フェイスブックやインスタグラムの活用、YouTubeを利用した動画配信などの事例も目立ちました。NIAは、会員向けの zoom 体験講座やオンライン文化講演会の紹介、来年度の語学講座におけるオンラインの試みなどを報告しました。

県内での横のつながりを広げ、他市の状況や先行事例などの情報を共有できた貴重な機会でした。今後は分科会の内容を絞り込むなど、一層の充実を期待しています。

(注)バーチャル姉妹都市交流は、新型コロナウイルスによる2020年派遣受入事業の中止をきっかけに、学生を中心として、動画やzoom、SNSを使ったバーチャルでの交流を通して新たな絆づくりに挑戦するプロジェクト。

在留資格によって異なる利用可能な制度(2020年末時点)

